

平成 2 5 年 度

須 坂 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 報 告 書
並 び に 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

須 坂 市 監 査 委 員

平成25年度須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査報告書並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成25年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算と、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定により、審査に付された平成25年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

平成26年8月22日

須坂市監査委員 鱈川晴夫

須坂市監査委員 佐藤壽三郎

1 審査の対象

□ 一般会計及び特別会計

平成25年度 須坂市一般会計歳入歳出決算

平成25年度 須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算

平成25年度 須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度 須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定めた決算附属書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

(4) 健全化判断比率の状況

(5) 資金不足比率の状況

2 審査の期間

平成26年7月2日から平成26年7月22日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、予算執行が関係法令並びに議決された予算の趣旨にそって適正かつ効率的に行われているか、また、決算計数の正否等の諸点について主眼をおき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿並びに証書と照合しながら確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って确实かつ効率的に運用されているか等を主眼として実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、合わせて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の方針について

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているか。健全財政に配慮をもって財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげ、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか。更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を、審査の方針とした。

5 審査の着眼点について

(1) 歳入

ア 収入方法、収入時期は妥当に適正に行われているか。

イ 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保措置は妥当に行われているか。

ウ 収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して著しい増減はないか。

エ 調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。

オ 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。

(2) 歳出

ア 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。

イ 予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。

ウ 予備費支出又は流用増減額の理由及び手続きが適正に行われているか。

エ 予算の浪費、冗費支出はないか。

オ 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は妥当か。また、検査検収は確実に行われているか。

カ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実に行われているか。

を審査の着眼点として実施した。

6 審査の結果について

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算の計数は関係諸帳簿と符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については 14 ページに示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生をしていない。また、実質公債費比率は 8.2%で 3 年連続低下し、平成 22 年度から上昇傾向にあった将来負担比率は 27.5%で前年度に比較し 8.9%低下している。このことは、早期健全化基準を下回り、財政運営上の問題はないといえる。

なお、決算審査並びに財政健全化審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における留意点について

次のとおり意見を付すので留意されたい。

(1) 歳入について

① 公金の運用、管理について

現金、預金の計画的、効率的な運用に努められている。

なお、平成23年度に公金の取り扱いについて不正が発生したが、現金及び切手等の取り扱いについては引き続き複数によるチェックを厳守するなどチェック体制を強化し、不正、誤謬のないよう努められたい。

② 市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については前年度より市税では 5,869 万円、国民健康保険税では 3,998 万円縮減し、収納率もそれぞれ 1.18%、2.03%向上している。これは、市税等滞納整理推進本部を中心とする関係部課の成果とみることができる。長野県地方税滞納整理機構広域連合による徴収業務や、市税等滞納整理推進本部を中心とした滞納整理に努力され、新規滞納者を発生させない取組みや滞納整理対策チャレンジプランの平成 25 年度目標値の達成、債権管理条例の策定など、意欲的に取り組みをされている。

収入の確保は市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者の公平性を確保す

る面からも重要である。今後も滞納整理チャレンジプランや第五次須坂市総合計画における目標数値を達成されるよう、市税及び住宅使用料等の債権について収入未済額の縮減、徴収率の向上に努められたい。

③ 不納欠損処分について

今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査等を行い、関係法令並びに本市が制定した須坂市債権管理条例に基づき、適切かつ、公平性を確保し実施されたい。

(2) 歳出について

① 各種団体への負担金・補助金・交付金について

補助金交付要綱例規等にとっとり交付されていると思料するが、交付先団体の活動実態、支出内容等については十分把握し、精査するよう要望する。

② 流用等、適切且つ効率的な予算執行について

予算の流用については、原油価格の高騰等やむを得ない事由もあるが、本年度も燃料費、光熱水費の流用が依然として見られた。光熱水費をはじめとし、今後も値上がり傾向が続くと予想されることから、当初予算における需用費の枠配分の調整や使用量・料の把握を定期的に行う等動向を把握し、適切な補正予算計上に努められ、流用には慎重を期されたい。

また節内を越え、節外、事業予算の枠を越えた流用も見うけられた。予備費からの流用についても、緊急性などを十分に考慮された上で安易な流用は厳に慎まれたい。

(3) 財政健全化について（P 44・45 参照）

財政力指数は平成 21 年度の 0.556 から 3 年連続で低下したが、平成 25 年度は 0.510 で前年度に比較して 0.004 上昇している。目標数値の 0.600 との差は依然大きい。これは、経済情勢や国の積極的な補正予算の影響もあると思料する。経常収支比率は 89.1% で前年度に比較して 1.7% 改善された。財政の健全化判断比率の内、実質公債費比率、将来負担比率は、前年度よりも下がり、引き続き健全財政を堅持している。

審査結果のとおり、財政運営上問題はないが、平成 22 年度策定の第五次須坂市総合計画の中では長期的展望に立った財政運営として、財政力指数や経常収支比率、市税の徴収率などに目標値が設定されており、財政の健全化判断比率の内、実質公債費比率、将来負担比率は、今後、公債費や地方交付税の動向により影響されると思われるが、第五次須坂市総合計画における目標数値の達成のためにも配慮した財政運営を図られたい。

(4) その他

① 繰越額(金)及び基金について

平成 25 年度の繰越額を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計で、2 億 1,421 万円、72.28%、介護保険特別会計では、4,863 万円、27.54%の減となっている。他方で、国民健康保険基金は 1,235 万円減少し、介護給付費準備基金は 1 億 633 万円増加している。

両会計とも、給付の推測に困難性が高いこと等を認めるが、より適切な財政運営が必要と考える。また、介護給付費準備基金については、地方自治法第 241 条「基金」の主旨に沿った積立てがなされた。今後も予算の適切な管理、効率的な運用に努められたい。

② 国民健康保険特別会計について

平成 20 年度に国民健康保険税の税率引き下げを行ったため、基金の取り崩しにより収支均衡を保っていることから、将来の財政運営を見通し検討されている国民健康保険税率改定にあたっては、消費税率引上げや経済状況等も十分考慮し検討されたい。

また、各種検診については目標設定をする等、受診率向上に工夫、努力されている。受診率の向上は、後期高齢者医療制度への財政負担の軽減や被保険者の健康維持増進にもつながるものでもあるため、保健予防活動の推進に一層努められたい。

③ 学校教育課の就学相談事業と子ども課の教育相談事業について、内容や対象者、効率化などを考慮し、必要があれば事業統合について検討されたい。

④ 生涯学習推進センターについて、生涯学習推進に努められていることは認められるが、重複性のある講座内容などは、事業の目的や費用対効果の観点から中央公民館との関係も含め、再検討されるよう要望する。

⑤ 社会教育施設及び社会体育施設の耐震診断結果や老朽化した施設への対応について、費用対効果の観点から統廃合も含め、最少の経費で最大の効果が得られるよう努められたい。

⑥ 永楽荘について、社会福祉協議会が管理運営する施設であるが、入浴について須坂温泉の施設に依存することは、須坂温泉の経営に少なからず影響を及ぼすと懸念される。よって社会福祉協議会に対し独自の方向性を速やかに打ち出すよう要請されたい。

各 会 計 の 決 算 概 要

平成 25 年度各会計の決算状況は、次表に示すとおりである。

平成 25 年度一般会計及び特別会計の総予算額は 34,179,861,539 円（前年度対比 105.08%）、これに対する決算額は

歳入 31,906,101,836 円（前年度対比 101.35%）

歳出 30,755,759,055 円（前年度対比 101.30%）

である。歳入歳出差引額は 1,150,342,781 円であるが、翌年度へ繰越すべき財源が 415,271,468 円であるため、実質収支額は 735,071,313 円である。

これを前年度と比較すると 290,834,387 円（28.35%）の減となっている。

会計別では、一般会計は 523,994,997 円、特別会計は合計で 211,076,316 円である。

各会計の実質収支は、次表に示すとおりである。

単位：円

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源			実 収 支 額	地方自 治法の 規定に よる基 金繰入 額
				継 続 費 通 繰 越 額	繰 越 明 許 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
一 般 会 計	21,976,581,563	21,037,315,098	939,266,465	0	415,271,468	0	523,994,997	0
特 別 会 計	9,929,520,273	9,718,443,957	211,076,316	0	0	0	211,076,316	0
内 訳	国民健康保険	5,504,123,244	5,421,962,972	82,160,272	0	0	82,160,272	0
	井上、幸高、 九反田、中島 財 産 区	12,343,716	11,731,916	611,800	0	0	611,800	0
	介 護 保 険	3,904,139,285	3,776,189,095	127,950,190	0	0	127,950,190	0
	後 期 高 齢 者	508,914,028	508,559,974	354,054	0	0	354,054	0
合 計	31,906,101,836	30,755,759,055	1,150,342,781	0	415,271,468	0	735,071,313	0

1 一般会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
25年度	24,243,215,539	21,976,581,563	90.65	21,037,315,098	86.78	〔 翌年度繰越額 2,627,359,468 〕 939,266,465	
24年度	22,903,279,464	21,743,032,609	94.93	21,119,733,239	92.21	〔 翌年度繰越額 1,221,992,539 〕 623,299,370	
比較	額	1,339,936,075	233,548,954	-	△ 82,418,141	-	315,967,095
	率	5.85	1.07	-	△ 0.39	-	50.69

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
25年度	5,516,113,000	5,504,123,244	99.78	5,421,962,972	98.29	82,160,272	
24年度	5,317,855,000	5,430,629,706	102.12	5,134,261,018	96.55	296,368,688	
比較	額	198,258,000	73,493,538	-	287,701,954	-	△214,208,416
	率	3.73	1.35	-	5.60	-	△ 72.28

(2) 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
25年度	11,792,000	12,343,716	104.68	11,731,916	99.49	611,800	
24年度	7,349,000	7,350,784	100.02	7,287,114	99.16	63,670	
比較	額	4,443,000	4,992,932	-	4,444,802	-	548,130
	率	60.46	67.92	-	61.00	-	860.89

(3) 介護保険特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
25年度	3,899,763,000	3,904,139,285	100.11	3,776,189,095	96.83	127,950,190	
24年度	3,743,558,000	3,729,662,698	99.63	3,553,080,381	94.91	176,582,317	
比較	額	156,205,000	174,476,587	-	223,108,714	-	△48,632,127
	率	4.17	4.68	-	6.28	-	△ 27.54

(4) 後期高齢者医療特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
25年度	508,978,000	508,914,028	99.99	508,559,974	99.92	354,054	
24年度	481,145,000	493,624,127	102.59	480,962,169	99.96	12,661,958	
比較	額	27,833,000	15,289,901	-	27,597,805	-	△12,307,904
	率	5.78	3.10	-	5.74	-	△97.20

特別会計合計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
25年度	9,636,646,000	9,929,520,273	99.93	9,718,443,957	97.80	211,076,316	
24年度	9,624,920,000	9,737,458,744	101.17	9,241,276,535	96.01	496,182,209	
比較	額	311,726,000	192,061,529	-	477,167,422	-	△285,105,893
	率	3.24	1.97	-	5.16	-	△57.46

一般会計・特別会計合計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
25年度	34,179,861,539	31,906,101,836	93.35	30,755,759,055	89.98	翌年度繰越額 2,627,359,468 1,150,342,781	
24年度	32,528,199,464	31,480,491,353	96.78	30,361,009,774	93.34	翌年度繰越額 1,221,992,539 1,119,481,579	
比較	額	1,651,662,075	425,610,483	-	394,749,281	-	30,861,202
	率	5.08	1.35	-	1.30	-	2.76

一般会計における前年度対比では、歳入決算額で1.07%の増、歳出決算額で0.39%の減であり、特別会計における対比は、歳入決算額1.97%の増、歳出決算額5.16%の増である。一般会計・特別会計合計の対比では、歳入決算額1.35%の増、歳出決算額1.30%の増となっている。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の予算現額は 24,243,215,539 円で、前年度と比較すると 1,339,936,075 円 (5.85%) の増となっている。これに対する決算額は

歳入 21,976,581,563 円 (前年度対比 101.07%)

歳出 21,037,315,098 円 (前年度対比 99.61%)

であり、歳入歳出差引額は 939,266,465 円となり、そのうち翌年度へ繰越すべき財源が 415,272,468 円あるため、実質収支は 523,993,997 円となっている。

決算収支

単位：円

区 分	25 年 度	24 年 度	前年度対比
1 歳入総額	21,976,581,563	21,743,032,609	233,548,954
2 歳出総額	21,037,315,098	21,119,733,239	△ 82,418,141
3 形式収支 (1 - 2)	939,266,465	623,299,370	315,967,095
4 翌年度へ繰越すべき財源	415,272,468	93,575,879	321,696,589
5 実質収支 (3 - 4)	523,993,997	529,723,491	△ 5,729,494
6 単年度収支	△ 5,729,494	△ 442,913	△ 5,286,581
7 財政調整基金積立金	265,300,000	265,533,000	△ 233,000
8 繰上償還金	0	0	0
9 財政調整基金取崩し額	134,349,000	442,113,000	△ 307,764,000
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	125,221,506	△177,022,913	302,244,419

2 歳 入

(1) 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対決算の比較	収入率		
							予算対比	調定対比	
25年度	24,243,216	23,522,669	21,976,582	46,740	1,499,352	△2,266,634	90.65	93.43	
24年度	22,903,279	23,117,126	21,743,032	69,060	1,305,034	△1,160,247	94.93	94.06	
比較	額	1,339,937	405,543	233,550	△22,320	194,318	△1,106,387	-	-
	率	5.85	1.75	1.07	△32.32	14.89	95.36	-	-

収入済額 21,976,582 千円は前年度と比較すると 233,550 千円増加している。

予算現額に対する収入率は 90.65%（前年度 94.93%）、調定額に対する収入率は 93.43%（前年度 94.06%）となっている。

(2) 財源別の状況（自主財源と依存財源）

単位：千円・%

区 分		25年度		24年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市 税	6,024,656	27.41	5,951,862	27.37	72,794	0.04
	分担金及び負担金	476,499	2.17	484,028	2.23	△7,529	△0.06
	使用料及び手数料	416,828	1.90	491,339	2.26	△74,511	△0.36
	財産収入	106,914	0.49	36,262	0.17	70,652	0.32
	寄附金	8,444	0.04	9,770	0.04	△1,326	0.00
	繰入金	604,852	2.75	701,533	3.23	△96,681	△0.48
	繰越金	623,300	2.83	811,018	3.73	△187,718	△0.89
	諸収入	1,986,758	9.04	2,044,466	9.40	△57,708	△0.36
	小 計	10,248,251	46.63	10,530,278	48.43	△228,027	△1.80

区 分		年 度		25 年度		24 年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	194,909	0.89	204,821	0.94	△9,912	△ 0.05		
	利子割交付金	11,774	0.06	14,253	0.07	△ 2,479	△ 0.01		
	配当割交付金	17,312	0.08	9,437	0.04	7,875	0.04		
	株式等譲渡所得割 交 付 金	29,245	0.13	2,158	0.01	27,087	0.12		
	地方消費税交付金	503,786	2.29	508,115	2.34	△ 4,329	△ 0.05		
	ゴルフ場利用税 交 付 金	4,840	0.02	4,837	0.02	3	0.00		
	自動車取得税 交 付 金	54,920	0.25	54,534	0.25	386	0.00		
	地方特例交付金	26,095	0.12	24,206	0.11	1,889	0.01		
	地 方 交 付 税	5,258,306	23.93	5,250,723	24.15	7,583	△ 0.22		
	交通安全対策 特 別 交 付 金	8,803	0.04	9,151	0.04	△ 348	0.00		
	国 庫 支 出 金	2,549,108	11.60	2,083,436	9.58	465,672	2.02		
	県 支 出 金	1,270,832	5.78	1,215,083	5.59	55,749	0.19		
	市 債	1,798,400	8.18	1,832,000	8.43	△ 33,600	△ 0.25		
	小 計	11,728,330	53.37	11,212,754	51.57	515,576	1.80		
合 計	21,976,581	100.00	21,743,032	100.00	233,549	-			

歳入財源構成については表のとおりである。市税をはじめとする自主財源は46.63%（前年度48.43%）、地方交付税をはじめとする依存財源は53.37%（前年度51.57%）であり、構成比を前年度と比較すると依存財源が1.80%増となっている。

3 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対決算の比較	執行率	
25年度	24,243,215	21,037,315	2,627,359	578,541	△3,205,900	86.78	
24年度	22,903,279	21,119,733	1,221,992	561,554	△1,783,546	92.21	
比較	額	1,339,936	△82,418	1,405,367	16,987	△1,422,354	-
	率	5.85	△0.39	115.01	3.02	79.75	-

支出済額は21,037,315千円で執行率86.781%（前年度92.21%）となり、前年度と比較すると、82,418千円(0.39%)減少している。款別で前年度と比較すると、商工費10,982千円(0.80%)、土木費373,876千円(12.98%)、公債費199,356千円(10.69%)、災害復旧費10,942千円(皆増)が増加し、総務費6,260千円(0.25%)、民生費191,796千円(2.84%)、衛生費181,068千円(11.55%)、農林水産業費142,506千円(21.53%)、消防費125,121千円(13.50%)、議会費6,626千円(2.97%)、労働費9,121千円(4.92%)、教育費15,076千円(0.68%)が減少している。

(2) 歳出の性質別経費の状況（経常的経費と投資的経費等）

単位：千円・%

区分	年度	25年度		24年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	対比
経常的経費	義務的経費	9,119,757	43.36	9,073,001	42.97	46,756	0.39
	人件費	3,620,047	17.21	3,714,036	17.87	△93,989	△0.83
	扶助費	3,447,043	16.39	3,467,159	16.34	△20,166	△0.03
	公債費	2,052,667	9.76	1,891,806	9.55	160,861	0.80
	物件費	3,238,866	15.40	3,182,994	15.07	55,872	0.33
	維持補修費	421,692	2.00	366,474	1.73	55,218	0.26
	補助費等	2,083,181	9.90	2,124,569	10.06	△41,388	△0.15
	小計	14,863,496	70.66	14,747,038	69.83	116,458	0.83
投資的経費	普通建設事業費	2,964,784	14.09	3,212,027	15.21	△247,243	△1.12
	災害復旧事業費	10,942	0.05	0	0.00	10,942	0.05
	小計	2,975,726	14.14	3,212,027	15.21	△236,301	△1.07

その他経費	積立金	619,168	2.95	564,592	2.67	54,576	0.28
	投資・出資金・貸付金	1,218,005	5.78	1,234,608	5.84	△16,603	△0.06
	繰出金	1,360,920	6.47	1,361,468	6.45	△548	△0.02
	小計	3,198,093	15.20	3,160,668	14.96	37,425	0.24
合計		21,037,315	100.00	21,119,733	100.00	△82,4180	—

歳出の性質別経費については表のとおりであり、経常的経費が70.66%、投資的経費が14.14%、その他経費が15.20%となっている。前年度と比較すると構成比で、経常的経費が0.83%、その他経費が0.24%増加し、投資的経費が1.07%減少している。

4 財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区分	年度				
	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
財政力指数	0.510	0.506	0.516	0.539	0.556
経常収支比率(%)	89.1	90.8	87.9	88.3	90.3
公債費比率(%)	—	—	—	—	11.6
起債制限比率(%)	—	—	—	—	8.1
実質収支比率(%)	4.3	4.4	4.4	3.3	3.5

(経常収支比率、公債費比率、起債制限比率は普通会計)

当年度の財政力指数は0.510で、前年度を0.004ポイント上回った。

経常収支比率は89.1%で、前年度を1.7%下回った。

実質収支比率は4.3%で、前年度を0.1%下回った。

※22年度から公債費比率、起債制限比率の算定が不要となった。

5 健全化判断比率

健全化判断比率は、次のとおりである。

区分 \ 年度	25年度	24年度	23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (%)	—	—	—	13.03 ※1	20.00
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	18.03 ※2	30.00
実質公債費比率 (%)	8.2	8.4	8.7	25.00	35.00
将来負担比率 (%)	27.5	36.4	34.0	350.00	—

※1 平成25年度数値：13.03、 $\{(\text{標準財政規模} + 100 \text{ 億}) / (30 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20\} / 2$

※2 平成25年度数値：18.03、実質赤字比率の早期健全化基準 + 5%

それ以外はすべて固定基準

□ 実質赤字比率

平成25年度の一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は発生していない。

□ 連結実質赤字比率

平成25年度の一般会計等の実質赤字、公営事業会計の資金不足はいずれも発生していないことから連結実質赤字も発生していない。

なお、連結実質赤字比率算定に含まれる会計は一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

□ 実質公債費比率

平成25年度の実質公債費比率は8.2%となっており、前年度を0.2%下回り、早期健全化基準を16.8ポイント下回っている。

□ 将来負担比率

平成25年度の将来負担比率は27.5%となっており、前年度より8.9%減少し、早期健全化基準を322.5ポイント下回っている。

一 般 会 計 款 別 歳 入

款 1 市税（構成比 27.41%）

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 比	
						予算	調定
25 年 度 現年課税分	5,845,066,000	6,016,091,345	5,938,922,735	205,768	76,962,842	101.61	98.72
25 年 度 滞納繰越分	78,894,000	700,325,847	85,733,619	46,336,792	568,255,436	108.67	12.24
計	5,923,960,000	6,716,417,192	6,024,656,354	46,542,560	645,218,278	101.70	89.70
24 年 度 現年課税分	5,772,694,000	5,969,422,152	5,873,238,207	678,334	95,505,611	101.74	98.39
24 年 度 滞納繰越分	66,950,000	754,583,619	78,623,627	67,553,486	608,406,506	117.44	10.42
計	5,839,644,000	6,724,005,771	5,951,861,834	68,231,820	703,912,117	101.92	88.52
増 減 額	84,316,000	△7,588,579	72,794,520	△21,689,260	△58,693,839	△0.22	1.18
前年度対比	101.44	99.89	101.22	68.21	91.66	-	-

本款の収入済額は6,024,656,354円であり、前年度と比較すると72,794,520円（1.22%）の増となった。また、調定額に対する収入率は、前年度と比較して1.18%の増となっている。

前年度と比較してすべての税目で増収となっており、市民税53,438,376円（1.98%）、固定資産税53,383,187円（2.13%）、軽自動車税4,618,186円（3.61%）、市たばこ税32,622,673円（11.24%）、入湯税1,153,100円（15.44%）、都市計画税6,202,625円（2.60%）であった。

(1) 税目別収入内訳

単位：円・%

年度別 税目	25年度			24年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	対比
市民税	2,934,625,377	2,753,506,211	45.70	2,733,727,038	45.97	19,779,173	100.72
個人市民税	2,412,897,221	2,247,440,552	37.30	2,217,267,719	37.22	30,172,833	101.36
法人市民税	521,728,156	506,065,659	8.40	516,459,319	8.75	△10,393,660	97.99
固定資産税	3,020,840,278	2,562,575,387	42.54	2,548,878,178	42.72	13,697,209	100.54
軽自動車税	140,699,150	132,411,686	2.20	129,250,800	2.18	3,160,886	102.45
市たばこ税	322,847,885	322,847,885	5.36	290,225,212	4.94	32,622,673	111.24
入湯税	8,619,660	8,619,660	0.14	7,466,560	0.13	1,153,100	115.44
都市計画税	288,784,842	244,695,525	4.06	242,314,046	4.06	2,381,479	100.98
合計	6,716,417,192	6,024,656,354	100.00	5,951,861,834	100.00	72,794,520	101.22

(2) 市税の不納欠損額の状況

単位：円・%

税目	区分	25年度		24年度 不納欠損額	前年度比較	
		不納欠損額	構成比		増減	対比
市民税		16,533,245	35.52	11,080,978	5,452,267	149.20
個人市民税		13,188,845	28.34	6,063,093	7,125,752	217.53
法人市民税		3,344,400	7.18	5,017,885	△1,673,485	66.65
固定資産税		26,306,550	56.52	51,736,931	△25,430,381	50.85
軽自動車税		1,171,800	2.52	432,600	739,200	270.87
都市計画税		2,530,965	5.44	4,981,311	△2,450,346	50.81
合計		46,542,560	100.00	68,231,820	△21,689,260	68.21

(3) 市税の収入未済額の内訳

単位：円・%

税目	25年度		24年度 収入未済額	前年度比較	
	収入未済額	構成比		増減	対比
市 民 税	164,585,921	25.51	191,750,047	△27,164,126	85.83
個人市民税	152,267,824	23.60	173,895,991	△21,628,167	87.56
法人市民税	12,318,097	1.91	17,854,056	△5,535,959	68.99
固 定 資 産 税	431,958,341	66.95	459,555,073	△27,596,732	93.99
軽 自 動 車 税	7,115,664	1.10	8,387,950	△1,272,286	84.83
都 市 計 画 税	41,558,352	6.44	44,219,047	△2,660,695	93.98
合 計	645,218,278	100.00	703,912,117	△58,693,839	91.66

当年度における市税全体の不納欠損額は46,542,560円で、前年度と比較すると21,689,260円(31.79%)の減となっている。

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき、所要の手続きを経て行われており、その内容を見ると止むを得ないものである。

次に、収入未済額であるが、当年度については645,218,278円であり、前年度と比較すると、58,693,839円(8.34%)の減となっている。

市税における滞納繰越分の収納率は、前年度の10.42%に対し当年度12.24%と1.82%向上、現年度分は前年度98.39%が当年度98.72%と0.33%向上している。

款 2 地方譲与税 (構成比 0.89%)

単位：円・%

区 分	25年度	24年度	前年度対比
予 算 現 額	189,700,000	206,000,000	92.09
調 定 額	194,909,000	204,821,282	95.16
収 入 済 額	194,909,000	204,821,282	95.16

本款は、自動車重量税及び地方道路税の一部が譲与されたものである。前年度と比較すると9,912,282円(4.84%)の減収であった。

内訳は、自動車重量譲与税135,360,000円、地方揮発油譲与税59,549,000円である。

款 3 利子割交付金（構成比 0.06%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	11,000,000	12,000,000	91.67
調 定 額	11,774,000	14,253,000	82.61
収 入 済 額	11,774,000	14,253,000	82.61

本款は、県民税利子割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市町村に交付されたものである。前年度と比較すると 2,479,000 円（17.39%）の減収であった。

款 4 配当割交付金（構成比 0.08%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	10,000,000	6,600,000	151.52
調 定 額	17,312,000	9,437,000	183.45
収 入 済 額	17,312,000	9,437,000	183.45

本款は、県民税配当割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市町村に交付されたものである。前年度と比較すると 7,875,000 円（83.45%）の増収であった。

款 5 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.13%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,500,000	2,500,000	100.00
調 定 額	29,245,000	2,158,000	1,355.19
収 入 済 額	29,245,000	2,158,000	1,355.19

本款は、県民税株式等譲渡所得割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市町村に交付されたものである。前年度と比較すると 27,087,000 円（1,255.19%）の増収であった。

款 6 地方消費税交付金（構成比 2.29%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	500,000,000	507,000,000	98.62
調 定 額	503,786,000	508,115,000	99.15
収 入 済 額	503,786,000	508,115,000	99.15

本款は、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。前年度と比較すると4,329,000円（0.85%）の減収であった。

款 7 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.02%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	4,800,000	4,800,000	100.00
調 定 額	4,839,870	4,837,140	100.06
収 入 済 額	4,839,870	4,837,140	100.06

本款は、県税として徴収されたゴルフ場にかかるゴルフ場利用税の10分の7が当該ゴルフ場所在市に交付されるものである。前年度と比較すると2,730円（0.06%）の増収であった。

款 8 自動車取得税交付金（構成比 0.25%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	46,000,000	51,000,000	90.20
調 定 額	54,920,000	54,534,000	100.71
収 入 済 額	54,920,000	54,534,000	100.71

本款は、県税として徴収された自動車取得税から、市の管理する道路の延長及び面積を基準として算出した額が交付されるものである。前年度と比較すると386,000円（0.71%）の増収であった。

款 9 地方特例交付金（構成比 0.12%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	26,095,000	24,206,000	107.80
調 定 額	26,095,000	24,206,000	107.80
収 入 済 額	26,095,000	24,206,000	107.80

本款は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんする減収補てん特例交付金である。

前年度と比較すると1,889,000円（7.80%）の増収であった。

款 1 0 地方交付税（構成比 23.93%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	5,258,306,000	5,250,723,000	100.14
調 定 額	5,258,306,000	5,250,723,000	100.14
収 入 済 額	5,258,306,000	5,250,723,000	100.14

前年度と比較すると 7,583,000 円（0.14%）の増収であった。

内訳は、普通交付税については前年度と比較して 24,450,000 円（0.521%）増の 4,732,029,000 円、特別交付税については 16,867,000 円（3.11%）減の 526,277,000 円であった。

款 1 1 交通安全対策特別交付金（構成比 0.04%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	100.00
調 定 額	8,803,000	9,151,000	96.20
収 入 済 額	8,803,000	9,151,000	96.20

本款は、道路交通法に基づき納付された反則金を交通事故の発生件数及び人口の集中度を考慮し、道路交通安全施設の整備に充てるための財源として、国から交付されるものである。前年度と比較すると 348,000 円（3.80%）の減収であった。

款 1 2 分担金及び負担金（構成比 2.17%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	460,535,000	478,056,000	96.33
調 定 額	480,196,773	489,014,432	98.20
収 入 済 額	476,499,243	484,028,522	98.44

本款を前年度と比較すると 7,529,279 円（1.56%）の減収であった。

主な増減内訳は、総務費負担金 18,622,853 円、商工費負担金 2,241 円の減、民生費負担金 261,919 円、衛生費負担金 10,773,896 円、教育費負担金 60,000 円の増である。

また、収入未済額は、民生費負担金の内の児童福祉費負担金 3,499,930 円であり、前年度よりは減少しているが、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

款 1 3 使用料及び手数料（構成比 1.90%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	407,170,000	491,068,000	82.92
調 定 額	441,952,696	517,014,204	85.48
収 入 済 額	416,828,031	491,338,959	84.84

本款を前年度と比較すると 74,510,928 円（15.16%）の減収であった。

主な増減の主な内訳は、衛生使用料 90,923,000 円、民生使用料 256,505 円の減、土木使用料 8,067,554 円、衛生手数料 6,723,140 円の増である。

また収入未済額は、児童福祉使用料 57,100 円、道路橋梁使用料 15,370 円、住宅使用料 25,025,195 円、保健衛生手数料 27,000 円である。

款 1 4 国庫支出金（構成比 11.60%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	3,011,515,000	2,626,625,000	114.65
調 定 額	2,961,641,505	2,600,416,838	113.89
収 入 済 額	2,549,107,505	2,083,435,838	122.35

本款を前年度と比較すると 465,671,667 円（22.35%）の増収であった。

主な増減内訳の主なものは、総務費国庫補助金 240,160,000 円、土木費国庫補助金 296,586,000 円の増、衛生費国庫補助金 14,470,000 円、農林水産業費国庫補助金 51,752,150 円の減である。

なお、収入未済額は繰越事業に対する補助金の未収入額である。

款 1 5 県支出金（構成比 5.78%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,703,153,660	1,270,433,000	134.06
調 定 額	1,657,530,185	1,244,719,031	133.17
収 入 済 額	1,270,832,185	1,215,083,371	104.59

本款を前年度と比較すると 55,748,814 円（4.59%）の増収であった。

主な増減内訳は、総務費県補助金 110,578,100 円、教育費県補助金 24,324,000 円の増、衛生費県補助金 20,547,141 円、労働費県補助金 37,078,037 円の減である。

なお、収入未済額は、繰越事業に対する補助金の未収入額である。

款 1 6 財産収入（構成比 0.49%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	104,209,000	37,918,000	274.83
調 定 額	106,928,939	36,262,019	294.88
収 入 済 額	106,914,826	36,262,019	294.84

本款を前年度と比較すると 70,652,807 円（194.84%）の増収であった。

これは不動産売却収入 71,070,027 円（544.30%）の増が主なものである。

款 1 7 寄附金（構成比 0.04%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	8,245,000	9,579,000	86.07
調 定 額	8,444,321	9,769,743	86.43
収 入 済 額	8,444,321	9,769,743	86.43

本款を前年度と比較すると 1,325,422 円（13.57%）の減収であった。

主な内訳は、総務費寄附金 8,064,000 円、土木費寄付金 250,631 円である。

款 1 8 繰入金（構成比 2.75%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	628,156,000	724,421,000	86.71
調 定 額	604,851,934	701,523,617	86.22
収 入 済 額	604,851,934	701,523,617	86.22

本款を前年度と比較すると 96,980,683 円（13.78%）の減収であった。

これは、特別会計繰入金 18,429,226 円（301.30%）の増、基金繰入金 115,109,909 円（16.55%）の減によるものである。

特別会計繰入金の内訳は、財産区特別会計繰入金 250,000 円、介護保険特別会計繰入金 24,088,685 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 207,158 円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 134,349,000 円、社会福祉基金繰入金 462,591 円、商工業振興基金繰入金 800,000 円、村石母子父子奨学金給付基金繰入金 1,000,000 円、減債基金繰入金 200,000,000 円、公共施設等整備基金繰入金 236,564,000 円、奨学金積立基金繰入金 1,010,500 円、信州須坂ふるさと応援基金繰入金 5,390,000 円、家畜改良増殖基金繰入金 100,000 円、動物

園みんなの夢基金繰入金 630,000 円である。

款 1 9 繰越金（構成比 2.83%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	623,298,879	811,017,464	76.85
調 定 額	623,299,370	811,017,868	76.85
収 入 済 額	623,299,370	811,017,868	76.85

本款は、前年度歳入歳出差引額 623,299,370 円が繰り越されたものであり、前年度と比較すると 187,718,498 円（23.15%）の減収であった。

款 2 0 諸収入（構成比 9.04%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,995,672,000	2,054,589,000	97.13
調 定 額	2,013,016,422	2,069,138,596	97.29
収 入 済 額	1,986,757,924	2,044,466,416	97.18

本款を前年度と比較すると 57,708,492 円（2.82%）の減収であった。

内訳は、延滞金加算金及び過料 12,335,112 円、貸付金元利収入 1,223,376,689 円、受託事業収入 265,205,000 円、雑入 485,666,664 円、市預金利子 174,459 円である。

款 2 1 市債（構成比 8.18%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	3,318,900,000	2,485,100,000	133.55
調 定 額	1,798,400,000	1,832,000,000	98.17
収 入 済 額	1,798,400,000	1,832,000,000	98.17

本款を前年度と比較すると 33,600,000 円（1.83%）の減収であった。

内訳は、民生債 39,200,000 円、衛生債 53,300,000 円、農林水産業債 39,100,000 円、商工債 9,800,000 円、土木債 685,000,000 円、教育債 17,000,000 円、臨時財政対策債 955,000,000 円である。

一 般 会 計 款 別 歳 出

款 1 議 会 費 (構成比 1.03%)

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	217,953,351	224,707,000	96.99
支 出 済 額	216,525,762	223,152,084	97.03
不 用 額	1,427,589	1,554,916	91.81
執 行 率	99.35	99.31	—

本款は、当初予算額 225,355,000 円、補正予算 7,445,000 円の減、予備費支出及び流用 43,351 円の増、予算現額 217,953,351 円に対し、支出済額 216,525,762 円、執行率 99.35%であり、前年度対比 6,626,322 円 (2.97%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、議員人件費と職員人件費である。

款 2 総 務 費 (構成比 11.65%)

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,486,726,253	2,552,397,756	98.59
支 出 済 額	2,451,502,410	2,457,762,716	99.75
翌年度繰越額	0	7,764,000	0.00
不 用 額	35,223,843	56,871,040	61.94
執 行 率	98.58	97.44	—

本款は、当初予算額 1,766,334,000 円、補正予算額 712,557,000 円の増、繰越事業費繰越額 7,764,000 円の増、予備費支出及び流用 71,253 円の増、予算現額 2,486,726,253 円に対し、支出済額 2,451,502,410 円、執行率 98.58%であり、前年度対比 6,260,306 円 (0.25%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、一般管理事務費、財産管理事業、賦課徴収事務費のほか職員人件費である。

款 3 民生費（構成比 31.16%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	7,611,203,826	6,960,914,448	109.34
支 出 済 額	6,554,975,470	6,746,771,413	97.16
翌年度繰越額	920,840,000	64,997,000	1,416.74
不 用 額	135,388,356	149,146,035	90.78
執 行 率	86.12	96.92	—

本款は、当初予算額 6,798,450,000 円、補正予算額 746,196,000 円の増、繰越事業費繰越額 64,997,000 円の増、予備費支出及び流用 1,560,826 円の増、予算現額 7,611,203,826 円に対し、支出済額 6,554,975,470 円、執行率 86.12%であり、前年度対比 191,795,943 円（2.84%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、支援費サービス事業、国民健康保険・介護保険事業、福祉医療費給付金事業、後期高齢者医療事業、保育所施設整備事業、私立保育所運営助成事業、保育所運営委託事業、子どものための手当等支給事業、通常保育事業、生活保護費のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、高齢者福祉施設整備事業 116,000,000 円、歩道段差解消事業 35,000,000 円、一般管理事務費 8,640,000 円、保育所施設整備事業 761,200,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 4 衛生費（構成比 6.59%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,936,970,878	1,651,002,500	117.32
支 出 済 額	1,378,244,295	1,568,312,771	88.45
翌年度繰越額	480,729,600	15,500,000	3,101.48
不 用 額	68,996,983	67,189,729	102.69
執 行 率	71.62	94.99	—

本款は、当初予算額 1,489,803,000 円、補正予算額 415,041,000 円の増、繰越事業費繰越額 15,500,000 円の増、予備費支出及び流用 7,626,878 円の増、予算現額 1,936,970,878 円に対し、支出済額 1,378,244,295 円、執行率 71.62%であり、前年度対比 181,068,476 円（11.55%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、予防接種事業、霊園造成事業、ごみ処理施設運営事業ほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、廃プラスチック再資源化事業 7,430,400 円、温暖化防止推進事業 3,499,200 円、し尿処理施設運営事業 469,800,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 5 労働費（構成比 0.84%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	179,178,000	189,371,000	94.62
支 出 済 額	176,104,542	185,225,309	95.08
不 用 額	3,073,458	4,145,691	74.14
執 行 率	98.28	97.81	—

本款は、当初予算額 181,641,000 円、補正予算額 2,463,000 円の減、予算現額 179,178,000 円に対し、支出済額 176,104,542 円、執行率 98.28%であり、前年度対比 9,120,767 円（4.92%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、勤労者福祉事業のほか職員人件費である。

款 6 農林水産業費（構成比 2.47%）

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	554,219,500	734,535,500	75.45
支 出 済 額	519,257,201	661,763,055	78.47
翌年度繰越額	0	59,539,000	皆減
不 用 額	34,962,299	13,233,445	264.20
執 行 率	93.69	90.09	—

本款は、当初予算額 528,450,000 円、補正予算額 37,381,000 円の減、繰越事業費繰越額 59,539,000 円の増、予備費支出及び流用 3,611,500 円の増、予算現額 554,219,500 円に対し、支出済額 519,257,201 円、執行率 93.69%であり、前年度対比 142,505,854 円（21.53%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業、鳥獣被害防止対策事業のほか職員人件費である。

款 7 商 工 費 (構成比 6.57%)

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,569,192,000	1,424,077,000	110.19
支 出 済 額	1,381,477,124	1,370,495,168	100.80
翌年度繰越額	143,442,000	0	皆増
不 用 額	44,272,876	53,581,832	82.63
執 行 率	88.04	96.24	—

本款は、当初予算額 1,598,092,000 円、補正予算額 28,900,000 円の減、予算現額 1,569,192,000 円に対し、支出済額 1,381,477,124 円、執行率 88.04%であり、前年度対比 10,981,956 円 (0.80%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、金融対策事業、工業振興事業、観光施設管理事業のほか職員人件費である。なお当年度は繰越明許費として、観光施設整備事業 143,442,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 8 土 木 費 (構成比 15.48%)

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	4,124,737,106	3,897,105,764	105.84
支 出 済 額	3,254,789,919	2,880,914,344	112.98
翌年度繰越額	696,931,868	899,986,039	77.44
不 用 額	173,015,319	116,205,381	148.89
執 行 率	78.91	73.92	—

本款は、当初予算額 3,004,721,000 円、補正予算額 217,820,000 円の増、繰越事業費繰越額 899,986,039 円、予備費支出及び流用 2,210,067 円の増、予算現額 4,124,737,106 円に対し、支出済額 3,254,789,919 円、執行率 78.91%であり、前年度対比 373,875,575 円 (12.98%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路管理事業、道路改良事業、公共下水道事業、街路整備事業、まちづくり推進事業、市営住宅リフォーム事業のほか職員人件費である。

なお、当年度は繰越明許費として、道路改良事業 309,798,900 円、街路整備事業 234,472,968 円、まちづくり推進事業 147,660,000 円、街並み整備助成事業 5,000,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 9 消 防 費 (構成比 3.81%)

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,115,619,000	939,766,000	118.71
支 出 済 額	801,982,489	927,103,164	86.50
翌年度繰越額	307,916,000	6,500,000	4,737.17
不 用 額	5,720,511	6,162,836	92.82
執 行 率	71.89	98.65	—

本款は、当初予算額 810,265,000 円、補正予算額 298,854,000 円の増、繰越事業費繰越額 6,500,000 円の増、予算現額 1,115,619,000 円に対し、支出済額 801,982,489 円、執行率 92.82% であり、前年度対比 125,120,675 円 (13.50%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、一般管理事務費、消防団員人件費、消防施設管理事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、消防施設管理事業 6,500,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 10 教 育 費 (構成比 10.54%)

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,358,528,573	2,488,978,350	94.76
支 出 済 額	2,217,879,104	2,232,954,856	99.32
翌年度繰越額	77,500,000	167,706,500	46.21
不 用 額	63,149,469	88,316,994	71.50
執 行 率	94.04	89.71	—

本款は、当初予算額 2,104,062,000 円、補正予算額 84,986,000 円の増、繰越事業費繰越額 167,706,500 円の増、予備費支出及び流用 1,774,073 円の増、予算現額 2,358,528,573 円に対し、支出済額 2,217,879,104 円、執行率 94.04% であり、前年度対比 15,075,752 円 (0.68%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、小・中学校管理運営事業、小・中学校施設整備事業、文化施設管理事業、体育施設管理事業、学校給食センター管理事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、小学校施設整備事業 54,900,000 円、中学校施設整備事業 22,600,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 1 1 公 債 費 (構成比 9.81%)

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,065,635,000	1,866,267,000	110.68
支 出 済 額	2,064,634,577	1,865,278,359	110.69
不 用 額	1,000,423	988,641	101.19
執 行 率	99.95	99.95	—

本款は、当初予算額 2,065,635,000 円、補正予算は無く、予算現額 2,065,635,000 円に対し、支出済額 2,064,634,577 円、執行率 99.95%であり、前年度対比 199,365,218 円 (10.69%) の増加となっている。

款 1 2 予 備 費 (構成比 0.00%)

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	3,102,052	4,157,146	74.62
支 出 済 額	0	0	—
不 用 額	3,102,052	4,157,146	74.62
執 行 率	—	—	—

本款は、当初予算額 20,000,000 円、補正予算は無く、予算現額 3,102,052 円に対し、支出済額は無い。

充当の総額は 16,897,948 円で内訳は、議会費 43,351 円、総務費 71,253 円、民生費 1,560,826 円、衛生費 7,626,878 円、農林水産業費 3,611,500 円、土木費 2,210,067 円、教育費 1,774,073 円である。

款 1 3 災 害 復 旧 費 (構成比 0.05%)

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	20,150,000	—	皆増
支 出 済 額	10,942,205	—	皆増
不 用 額	9,207,795	—	皆増
執 行 率	54.30	—	—

本款は、当初予算額は無く、平成 26 年 2 月の雪害に対応するため補正予算を計上し、予算現額 20,150,000 円に対し、支出済額 10,942,205 円、執行率 54.30%であり、前年度対比 10,942,205 円（皆増）の増加となっている。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は5,516,113,000円で、前年度と比較すると198,258,000円、率にして3.73%の増加となっている。

これに対する決算額は、

歳入 5,504,123,244円 (前年度対比 101.35%)

歳出 5,421,962,972円 (前年度対比 105.60%)

であり、歳入歳出差引額82,160,272円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	5,516,113,000	5,317,855,000	103.73
調 定 額	5,905,643,399	5,862,769,756	100.73
収 入 済 額	5,504,123,244	5,430,629,706	101.35
不 納 欠 損 額	26,093,731	16,736,400	155.91
収 入 未 済 額	375,426,424	415,410,550	90.38
予 算 対 比	99.78	102.12	-
調 定 対 比	93.20	92.63	-

歳 出

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	5,516,113,000	5,317,855,000	103.73
支 出 済 額	5,421,962,972	5,134,261,018	105.60
不 用 額	94,150,028	183,593,982	51.28
執 行 率	98.29	96.55	-

当年度の歳入総額は5,504,123,244円で、予算対比99.78%、調定対比93.20%である。収入済額の前年度対比では73,493,538円(1.35%)の収入増となっている。

収入済額の内訳は、国民健康保険税1,061,784,538円、使用料及び手数料563,700円、国庫支出金

1,288,606,054 円、療養給付費交付金 371,713,000 円、前期高齢者交付金 1,468,334,783 円、県支出金 264,138,791 円、共同事業交付金 533,636,825 円、財産収入 772,870 円、繰入金 199,441,802 円、繰越金 296,368,688 円、諸収入 18,762,193 円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

単位：円・%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対 比	
						予算	調定
25 年度現 年課税分	987,600,000	1,048,604,400	9951,585,805	23,600	56,994,995	100.40	94.56
25 年度滞 納繰越分	60,624,000	413,311,350	70,198,733	26,070,131	317,042,486	115.79	16.98
計	1,048,224,000	1,461,915,750	1,061,784,538	26,093,731	374,037,481	101.29	72.63
24 年度現 年課税分	942,000,000	1,032,573,700	969,718,192	30,400	62,825,108	102.94	93.91
24 年度滞 納繰越分	54,100,000	437,194,127	67,909,585	16,706,000	352,578,542	125.53	15.53
計	996,100,000	1,469,767,827	1,037,627,777	16,736,400	415,403,650	104.17	70.60
増減	52,124,000	△7,852,077	24,156,761	9,357,331	△41,366,169	△2.88	2.03
前年度 対 比	105.23	99.47	102.33	155.91	90.04	-	-

国民健康保険税の不納欠損額は 26,093,731 円であり、前年度と比較すると 9,357,331 円(55.91%)の増加である。これは、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づき処理されたもの等である。今後ともこれらの処分については、十分な調査と慎重なる取り扱いを望むものである。

また、保険税の収入未済額は 375,426,424 円であり、前年度と比較すると 39,984,126 円(9.63%)の減少している。

次に歳出であるが、歳出総額 5,421,962,972 円で、予算現額に対し 98.29%の執行率であり、前年度と比較すると 287,701,954 円(5.60%)の支出増である。

支出済額の内訳は、総務費 25,798,855 円、保険給付費 3,793,371,646 円、後期高齢者支援金等 707,291,498 円、前期高齢者納付金等 709,624 円、老人保健拠出金 29,967 円、介護納付金 254,753,943 円、共同事業拠出金 503,349,385 円、保健事業費 63,869,838 円、基金積立金 768,000 円、諸支出金 72,020,216 円である。

保険給付費、また、そのうち療養給付費に対して保険税の占める割合は以下のとおりである。

単位：円・%

区 分	保険税	保険給付費	割合比率	うち療養給付費	割合比率
25年度	1,061,784,538	3,793,371,646	27.99	3,291,718,669	32.26
24年度	1,037,627,777	3,533,998,794	29.36	3,070,261,654	33.80
比 較	102.33	107.34	△ 1.37	107.21	△ 1.54

国民健康保険の加入状況については、次表のとおりである。

(3月31日現在)

区分	全 市		国 保 加 入 者 数						
	世帯数 世帯	人 口 人	世帯数 世帯	被 保 険 者 数			加 入 率		介護2号 被保険者 数 人
				総 数 人	退 職 被 保 険 者 等 人	一 般 被 保 険 者 人	世帯数 %	被保険者数 %	
25年度	19,000	51,641	7,634	13,596	904	12,692	40.18	26.33	4,634
24年度	18,952	51,963	7,680	13,841	1,090	12,751	40.52	26.63	4,953
比 較	48	△ 322	△ 46	△ 245	△ 186	△ 59	△0.34	△ 0.30	△ 319

国保加入状況については、前年度対比で世帯数48世帯増加し、被保険者数は245人(1.77%)減少している。これは75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度に移行することとなったためである。

また、国民健康保険基金は768,000円が積立てられたが、財源不足により13,114,000円取り崩していることから年度末現在高は192,294,000円となっている。(基金の詳細については、P42～43の基金一覧表のとおり)

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は 11,792,000 円で、前年度と比較すると 4,443,000 円 (60.46%) の増加となっている。これに対する決算額は

歳入 12,343,716 円 (前年度対比 167.92%)

歳出 11,731,916 円 (前年度対比 161.00%)

であり、歳入歳出差引額 611,800 円が翌年度へ繰越された。

歳入

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	11,792,000	7,349,000	160.46
調 定 額	12,343,716	7,350,784	167.92
収 入 済 額	12,343,716	7,350,784	167.92
収 入 未 済 額	0	0	—
予 算 対 比	104.68	100.02	—
調 定 対 比	100.00	100.00	—

歳出

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	11,792,000	7,349,000	160.49
支 出 済 額	11,731,916	7,287,114	161.00
不 用 額	60,084	61,886	97.09
執 行 率	99.49	99.16	—

当年度の歳入総額は 12,343,716 円で、予算対比 104.68%、調定対比 100.00%である。収入済額の前年度対比では 4,992,932 円 (67.92%) の収入増となっている。

収入済額の内訳は、土地貸付収入 6,839,258 円、利子及び配当金 408,722 円、立木売払収入 5,032,066 円、繰越金 63,670 円である。

歳出総額は 11,731,916 円で、執行率 99.49%である。

また、井上、幸高、九反田、中島財産区基金は 8,023,000 円が積立てられ、年度末現在高は 182,100,000 円となっている。(基金の詳細については、P42～43 の基金一覧表のとおり)

介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 3,899,763,000 円で、前年度と比較すると 156,205,000 円(4.17%)の増となっている。これに対する決算額は

歳入 3,904,139,285 円 (前年度対比 104.68%)

歳出 3,776,189,095 円 (前年度対比 106.28%)

であり、歳入歳出差引額 127,950,190 円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	3,899,763,000	3,743,558,000	104.17
調 定 額	3,917,147,755	3,742,714,958	104.66
収 入 済 額	3,904,139,285	3,729,662,698	104.68
不 納 欠 損 額	1,833,500	3,186,410	57.54
収 入 未 済 額	12,204,840	11,212,910	108.85
予 算 対 比	100.11	99.63	—
調 定 対 比	99.67	99.65	—

歳 出

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	3,899,763,000	3,743,558,000	104.17
支 出 済 額	3,776,189,095	3,553,080,381	106.28
翌年度繰越額	0	0	—
不 用 額	123,573,905	190,477,619	64.88
執 行 率	96.83	94.91	—

当年度の歳入総額は 3,904,139,285 円で、予算対比 100.11%、調定対比 99.67%である。収入済額の前年度対比では 174,476,587 円 (4.68%) の収入増となっている。

収入済額の主な内訳は、保険料 848,515,690 円、国庫支出金 815,980,383 円、支払基金交付金

1,023,189,000 円、県支出金 524,806,638 円、繰入金 513,563,000 円、繰越金 176,582,317 円等である。

保険料の収入未済額は 12,204,840 円であり、前年度と比較すると 991,930 円（8.85%）増加している。

保険料の不納欠損額は 1,833,500 円で、前年度と比較すると 1,325,910 円（42.46%）の減である。これは、介護保険法の規定に基づき処理されている。

歳出総額は 3,776,189,095 円で、執行率 96.83% である。

支出済額の主な内訳は、居宅介護サービス給付費 1,349,991,868 円、地域密着型介護サービス給付費 321,815,376 円、施設介護サービス給付費 1,339,147,069 円、居宅介護サービス計画給付費 167,693,683 円、介護予防サービス給付費 118,413,947 円である。

また、介護給付費準備基金 106,327,000 円が積立てられ、年度末現在高は 198,552,000 円となった。（基金の詳細については、P42～43 の基金一覧表のとおり）

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は 508,978,000 円で前年度と比較すると 27,833,000 円 (5.78%) の増加となっている。これに対する決算額は

歳入 508,914,028 円 (前年度対比 103.10%)

歳出 508,559,974 円 (前年度対比 105.74%)

であり、歳入歳出差引額 354,054 円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	508,978,000	481,145,000	105.78
調 定 額	513,607,628	499,032,827	102.92
収 入 済 額	508,914,028	493,624,127	103.10
不 納 欠 損 額	2,202,600	546,700	402.89
収 入 未 済 額	2,687,200	5,008,000	53.66
予 算 対 比	99.99	102.59	—
調 定 対 比	99.09	98.92	—

歳 出

単位：円・%

区 分	25 年度	24 年度	前年度対比
予 算 現 額	508,978,000	481,145,000	105.78
支 出 済 額	508,559,974	480,962,169	105.74
翌年度繰越額	0	0	—
不 用 額	418,026	182,831	228.64
執 行 率	99.92	99.96	—

当年度の歳入総額は 508,914,028 円で、予算対比 99.99%、調定対比 99.09%である。

収入済額の内訳は、保険料 394,994,500 円、手数料 49,900 円、繰入金 100,692,570 円、繰越金 12,661,958 円、諸収入 515,100 円である。

保険料の収入未済額は 2,687,200 円であり、前年度と比較すると 2,320,800 円（46.34%）減少している。

保険料の不納欠損額は 2,202,600 円で、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき処理されている。

歳出総額は 508,559,974 円で、執行率 99.92%である。

支出済額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 501,153,470 円、徴収費 1,765,963 円、総務管理費 5,032,783 円、諸支出金 607,758 円である。

財産に関する調書

1 公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

□ 土地

一般会計における年度末現在高は 4,070,016 m²で、このうち公用財産は 14,832 m²、公共用財産は 951,851 m²、普通財産は 3,103,333 m²で、前年度と比較すると公用財産は 1 m²、公共用財産 4,007 m²、普通財産 31,748 m²それぞれ増加している。

特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産 1,633,036 m²となっている。

□ 建物

一般会計における年度末現在高は 233,251 m²で、このうち公用財産は 11,735 m²、公共用財産は 219,647 m²、普通財産は 1,869 m²で、前年度と比較すると公共用財産は 82 m²、普通財産は 65 m²、それぞれ増加している。

なお、特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産は 9 m²となっている。

□ 山林

一般会計における年度末現在高の面積は 3,074,463 m²で、前年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は 1,160 m³増加し、72,055 m³となっている。

なお、特別会計における山林は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計にあり、前年度中の増減はない。面積は年度末現在高 1,449,750 m²で、立木の推定蓄積量は 123 m³増加し、25,183 m³となっている。

□ 有価証券

年度末現在額は 85,806,940 円で、年度中の増減はない。

内容は、次のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	82,760,500	0	82,760,500
国 債 証 券	3,046,440	0	3,046,440
合 計	85,806,940	0	85,806,940

□ 出資による権利

年度末現在高は 165,325,600 円で、年度中の増減はない。

内容は、次のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
長野信用金庫出資金	10,000	0	10,000
長野森林組合出資金(一般会計)	836,500	0	836,500
長野森林組合出資金 (井上、幸高、福島、九反田財産区会計)	20,500	0	20,500
長野県信用保証協会出捐金	13,898,600	0	13,898,600
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	0	6,170,000
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(財)長野県テクノ財団出捐金	25,920,000	0	25,920,000
須坂市文化振興事業団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000	0	79,120,000
地方公営企業等金融機構出資金	6,300,000	0	6,300,000
県林業コンサルタント協会出資金	50,000	0	50,000
合 計	165,325,600	0	165,325,600

□ 債権(貸付金)

年度末現在額は 125,443,644 円で、前年度末と比較すると 38,514,744 円の減少となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
地域総合整備資金貸付金	98,196,000	△ 37,320,000	60,876,000
住宅新築資金等貸付金	18,719,388	△ 2,007,744	16,711,644
奨学金貸付金	47,043,000	813,000	47,856,000
合 計	163,958,388	△ 38,514,744	125,443,644

2 物 品（重要物品）

一般会計における重要物品の年度末現在高は 497 点で、前年度と比較すると 3 点減少している。

重要物品が増加したものは、車類 2 点、土木機械類 2 点、消火機器類 1 点、その他美術品類 1 点、減少したものは、台所用品類 3 点、事務用機器類 2 点、光学機器類 2 点、その他機器類 1 点、情報機器類 1 点、となっている。

特別会計における重要物品の異動は無い。

3 基 金

(1) 積立金

単位：円

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	
財 政 調 整 基 金	2,609,363,000	265,300,000	134,349,000	2,740,314,000
減 債 基 金	435,666,000	281,000	200,000,000	235,947,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,586,155,000	344,749,000	236,564,000	1,634,340,000
職 員 退 職 手 当 基 金	103,840,000	512,000	0	104,352,000
社 会 福 祉 基 金	34,323,000	156,591	462,591	34,017,000
商 工 業 振 興 基 金	9,805,140	48,000	800,000	9,053,140
文 化 財 取 得 基 金	6,542,000	2,000	0	6,544,000
村石母子、父子家庭 特別奨学金給付基金	4,387,000	2,000	1,000,000	3,389,000
文化振興資金積立基金	460,000,000	0	0	460,000,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
奨 学 金 積 立 基 金	7,244,000	2,000	1,010,500	6,235,500
高梨兵左衛門奨学金 積 立 基 金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	2,713,000	423,000	630,000	2,506,000
蔵の町並みキャンパス 事 業 基 金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	9,597,000	7,692,000	5,390,000	11,899,000
小 計	5,620,988,278	619,167,591	580,206,091	5,659,949,778

基金名	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		積立額	取崩し額	
国民健康保険基金	204,640,000	768,000	13,114,000	192,294,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	174,077,000	8,023,000	0	182,100,000
介護給付費準備基金	92,225,000	106,327,000	0	198,552,000
小計	470,942,000	115,118,000	13,114,000	572,946,000
合計	6,091,930,278	734,285,591	593,320,091	6,232,895,778

年度末現在高は、財政調整基金ほか18基金6,232,895,778円で、前年度と比較すると140,965,500円の増加となっている。

当年度の積立額は734,285,591円で、取崩し額は593,320,091円である。

(2) 用品調達基金

年度末現在高は800,000円で、年度中の増減はない。

運用額（払出額）は前年度より190,995円増の1,196,647円であり、純利益514,745円については一般会計へ繰入れられている。

(3) 長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金

年度末現在高は1,500,000円で、年度中の増減はない。

運用額（売り捌き額）は前年度より2,386,708円減の15,405,792円である。内訳は県収入証紙分が11,298,100円、郵便切手類等分は4,107,692円で、売り捌き手数料及び預金利子706,235円については一般会計へ繰入れられている。

(4) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

年度末現在高は30,000,000円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は前年度より11件減の6件、金額では886,037円減の850,269円である。

(5) 国民健康保険出産費資金貸付基金

年度末現在高は3,600,000円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は0件である。

(6) 生活支援金貸付基金

年度末現在高は 500,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は前年度より 7 件増の 27 件、金額では 214,594 円減の 680,406 円である。

(7) 福祉医療費資金貸付基金

年度末現在高は 2,000,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は前年度より 8 件増の 32 件、金額では 255,610 円増の 381,220 円である。

(8) 家畜改良増殖基金

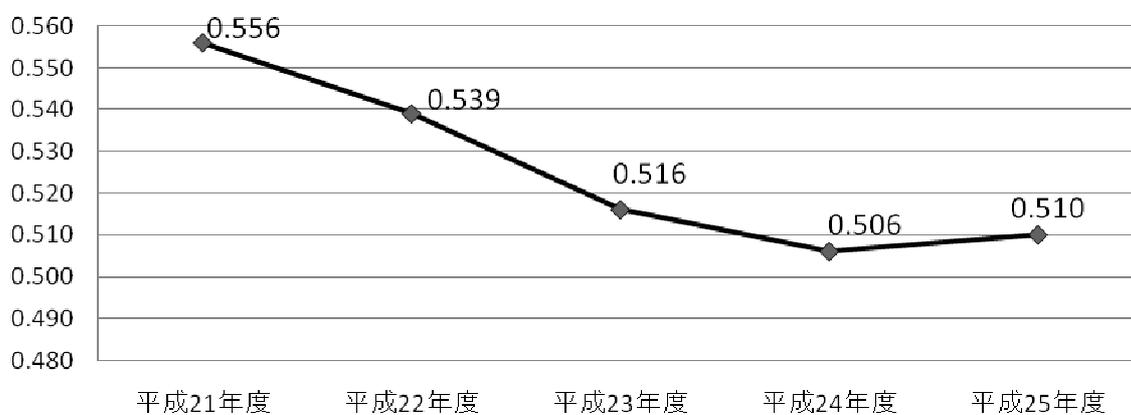
年度末現在高は 0 円である。

基金残高 1,290,009 円の内、1,190,009 円を債権放棄し、100,000 円を一般会計へ繰り入れた。

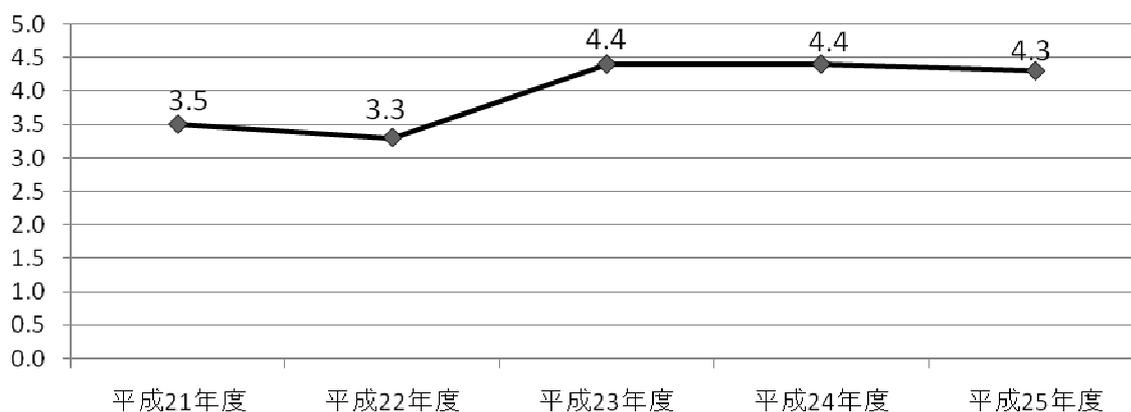
各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理については正確で運用益金も法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められた。

平成21～25年度決算状況指数の推移

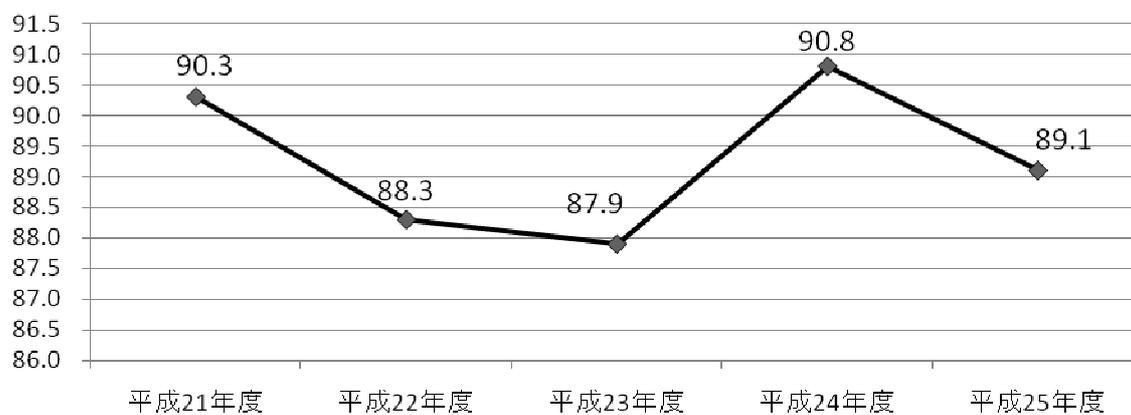
財政力指数



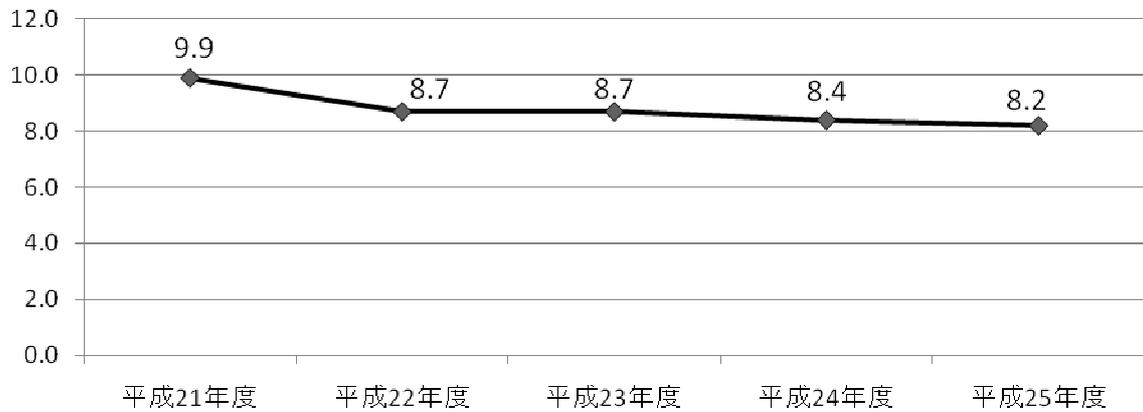
実質収支比率(%)



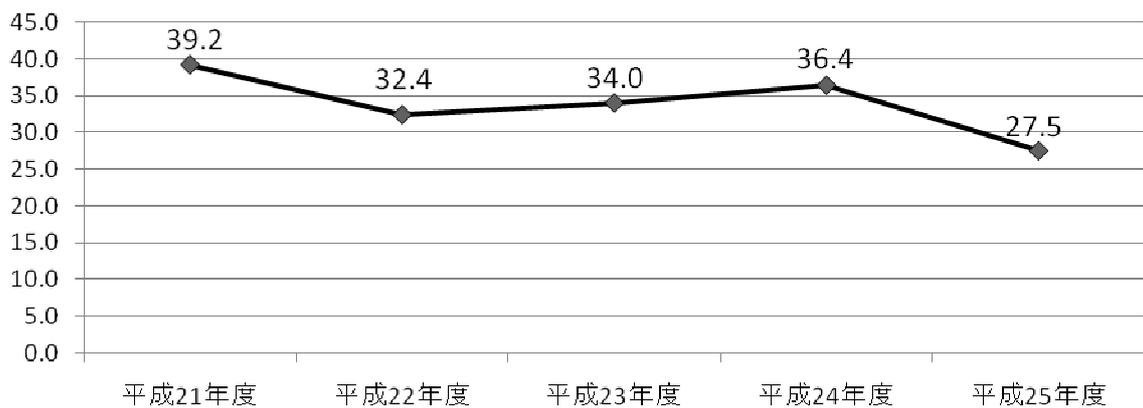
経常収支比率(%)



実質公債費比率(%)



将来負担比率(%)



自主財源・依存財源構成比(%)

